

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:毛呂山町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,898,812	固定負債	7,879,524
有形固定資産	29,049,721	地方債	6,455,130
事業用資産	13,949,190	長期未払金	-
土地	7,119,710	退職手当引当金	1,385,438
立木竹	517	損失補償等引当金	-
建物	18,999,390	その他	38,957
建物減価償却累計額	-13,542,181	流動負債	1,380,749
工作物	3,943,638	1年内償還予定地方債	976,718
工作物減価償却累計額	-2,652,517	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,758
航空機	-	預り金	221,677
航空機減価償却累計額	-	その他	23,596
その他	-	負債合計	9,260,273
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	80,633	固定資産等形成分	32,270,157
インフラ資産	14,935,663	余剰分(不足分)	-8,615,643
土地	1,156,340		
建物	1,891,316		
建物減価償却累計額	-1,185,515		
工作物	35,916,354		
工作物減価償却累計額	-22,949,331		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	106,498		
物品	756,939		
物品減価償却累計額	-592,071		
無形固定資産	46,006		
ソフトウェア	46,006		
その他	-		
投資その他の資産	1,803,085		
投資及び出資金	898,941		
有価証券	-		
出資金	898,941		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,726		
長期貸付金	-		
基金	877,786		
減債基金	-		
その他	877,786		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,368		
流動資産	2,015,976		
現金預金	619,694		
未収金	30,014		
短期貸付金	-		
基金	1,371,345		
財政調整基金	1,371,345		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,078	純資産合計	23,654,514
資産合計	32,914,787	負債及び純資産合計	32,914,787

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,741,256
業務費用	5,241,160
人件費	2,011,339
職員給与費	1,594,941
賞与等引当金繰入額	158,758
退職手当引当金繰入額	9,597
その他	248,044
物件費等	2,764,463
物件費	1,504,645
維持補修費	10,180
減価償却費	1,249,638
その他	-
その他の業務費用	465,358
支払利息	21,419
徴収不能引当金繰入額	10,446
その他	433,492
移転費用	5,500,096
補助金等	3,223,869
社会保障給付	1,450,100
他会計への繰出金	799,696
その他	26,431
経常収益	206,930
使用料及び手数料	77,115
その他	129,815
純経常行政コスト	10,534,327
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,360
資産売却益	12,360
その他	-
純行政コスト	10,521,966

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:毛呂山町

会計:一般会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	23,911,128	33,099,636	-9,188,508	
純行政コスト(△)	-10,521,966		-10,521,966	
財源	10,263,353		10,263,353	
税収等	7,676,602		7,676,602	
国県等補助金	2,586,750		2,586,750	
本年度差額	-258,614		-258,614	
固定資産等の変動(内部変動)		-831,479	831,479	
有形固定資産等の増加		620,443	-620,443	
有形固定資産等の減少		-1,278,232	1,278,232	
貸付金・基金等の増加		786,158	-786,158	
貸付金・基金等の減少		-959,848	959,848	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	0	0		
その他	2,000	2,000	-	
本年度純資産変動額	-256,614	-829,479	572,866	
本年度末純資産残高	23,654,514	32,270,157	-8,615,643	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 毛呂山町

会計: 一般会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,452,382
業務費用支出	3,952,286
人件費支出	1,991,162
物件費等支出	1,514,825
支払利息支出	21,419
その他の支出	424,880
移転費用支出	5,500,096
補助金等支出	3,223,869
社会保障給付支出	1,450,100
他会計への繰出支出	799,696
その他の支出	26,431
業務収入	10,410,055
税収等収入	7,665,704
国県等補助金収入	2,537,540
使用料及び手数料収入	77,115
その他の収入	129,695
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	957,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,309,051
公共施設等整備費支出	565,373
基金積立金支出	740,177
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,500
その他の支出	-
投資活動収入	975,810
国県等補助金収入	49,210
基金取崩収入	908,173
貸付金元金回収収入	3,500
資産売却収入	14,927
その他の収入	-
投資活動収支	-333,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,043,270
地方債償還支出	1,014,750
その他の支出	28,520
財務活動収入	336,046
地方債発行収入	336,046
その他の収入	-
財務活動収支	-707,224
本年度資金収支額	-82,791
前年度末資金残高	480,809
本年度末資金残高	398,017
前年度末歳計外現金残高	225,931
本年度歳計外現金増減額	-4,254
本年度末歳計外現金残高	221,677
本年度末現金預金残高	619,694

一般会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～ 50 年

工作物 5 年～ 60 年

物品 3 年～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内の リース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナン

ス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち毛呂山町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（毛呂山町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	8.2 %
将来負担比率	25.0 %

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 920.8 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32.4 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 9,065 百万円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,335 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,065 百万円
将来負担額	13,866 百万円
充当可能基金額	2,602 百万円
特定財源見込額	572 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,568 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	957.7 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	49.2 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	150.5 百万円
減価償却費	△1,249.6 百万円
賞与等引当金繰入額	△158.8 百万円
退職手当引当金繰入額	△9.6 百万円
徴収不能引当金繰入額	△10.4 百万円
資産除売却損	△0 百万円
資産売却益	12.4 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△258.6 百万円</u>